

TRIAL &

ERROR

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)



【特集】終了する事業から見るJVCの歩み(PART2)

支援する・されるから
対等の関係に移行した今、
タイとカンボジアの事業は
終わるが新たな交流へ

【報告】タイ事業最終報告

3年間の日本との交流から、
新たな実践が始まるタイ

【報告】コロナ禍でのJVCの活動報告

できなくなったこと、
始めたこと、そして課題

【報告】2020年度カレンダー販売

新しい挑戦を今も続ける
国際協力カレンダー

2002年、東北タイのボン郡の市場は、100世帯の
会員で始まった。現在では完全無農薬栽培という
条件の下、会員数も400世帯になり、“緑の市場”と
呼ばれて他県や他地域にも広がり続けている

「特集」終了する事業から見るJVCの歩み（PART2）

支援する・されるから

対等の関係に移行した今、

タイとカンボジアの事業は

終わるが新たな交流へ

1980年の設立からJVCが関わってきたタイとカンボジアでの事業は、40年を経た2020年度で終了となる。

この節目に、この40年間の事業の経緯を座談会形式で振り返ろうと、本誌前号ではその前編として、緊急救援から農村開発に移行するまでの80〜90年代についてを初期のスタッフに語ってもらった。

「何かやらざるを得ない」との衝動的な思いから現地に飛び込み、困窮する人々を支援し続けた日々。

その活動は90年代後半から農村部で

座談会参加メンバー

松尾 康範（まつおやすのり）



元タイ事業現地代表
1969年生まれ。学生時代の90年にJVCの活動に関わる。94年にJVCボランティアで1年間東北タイに滞在。97年からJVCタイ事業担当。2000年、再びタイでJVCタイ現地代表に就任し、04年帰国。現在、神奈川県横須賀市で居酒屋「百年の杜」を経営する傍らアジア農民交流センター（AFFEC）事務局長、成城大学非常勤講師を勤める。著書に『イサーンの百姓たち―NGO東北タイ活動記』（めこん、2004）、「居酒屋おやじがタイで平和を考える」（コモンズ、2018）。共著多数。

森本 薫子（もりもと かおる）
元タイ事業担当
1999年、JVCタイ事業の「農村で学ぶインターンシップ」研修に2期生として、チェンマイの有機農業普及NGOで1年間研修。修了後、タイ事業の現地駐在員となり、ノンジョック自然農園、インターンシップ、地域の市場プロジェクト、農民交流などに携わる。2006年退職。タイ人の夫、子どもとタイ東北部農村で有機農園（カオデーン農園）を営み、19年に設立した合同会社PLCでは、日タイ間の研修やスタディツアー企画・運営を手掛ける。著書に「タイの田舎で嫁になる」（めこん）。



下田 寛典（しもだ ともり）
カンボジア事業担当
2001年に「タイのNGOで学ぶインターンシッププログラム」に参加。04年のスマトラ島沖地震の発災を受け、



津波で被災した南タイでのJVCの被災者支援活動に参加。緊急支援担当として自然災害支援に従事する傍ら、タイ事業を兼任。08年から若手農民交流を開始。以降、東日本大震災の福島原発事故の経験と教訓を学ぶ交流、16年から食・流通・教育の活動を学ぶ経験交流を企画・実施。19年に合同会社PLCを創業し、日本とアジアの交流を軸に持続的な社会づくりに取り組む。

大村 真理子（おおむら まりこ）
カンボジア事業現地代表
神奈川県出身。幼少期をバングラデシユ、小学生時代をシンガポールで過ごす。インターンネットで見つけたインターン募集を見てJVCインターンに応募し、2013年度広報インターンとなる。14年度より正職員となり、収益事業（カレンダー）担当。15年3月より広報担当。17年12月よりカンボジア駐在となり現在に至る。事業地・コンボクタイ（シエムリアップ州）に居住し、月に数回、首都のプノンペンに出張へ入って滞らせている。



司会
大野 和興（おおの かずおき）
1940年生まれ。日本とアジアの村々で農業・食糧問題を取材し、執筆する農業記者。取材活動の傍ら、インターンシップ記事サイト「日刊ベリタ」の代表も務める。主な著書に『農と食の政治経済学』（1994）（緑風出版）、『アジア小農業の再発見』（1998）（岩崎美佐子・大野和興著、緑風出版）、『日本の農業を考える』（2004）（岩波書店）、など著書多数。



©注1…インターン・プログラム 正式名「タイの農村で学ぶインターンシップ」。国際協力に関心があるものを対象とし、タイの農村やNGOに派遣する1年間の研修プログラム。タイ事業による1998〜2014年まで実施したプロジェクト。



換金作物で借金を作り、その先が見えない状況の対案として農民自身による市場づくりが始まり、農民たちは「生産する自由」を取り戻し始めた。1999年の調査期間中から村内の市場が広がり始め、2002年、市場委員会がコンケン県ポン郡の郡長を口説き、2002年11月に、ポン郡役所内に「むらとまちの市場」が始まった。写真左上が、1999年に市場を開いたコンケン県ポン郡ベックヤイ区ノンテー村。右上がポン郡役所での市場開きの日。下の写真は「むらとまちの市場」での賑わい

日本とタイの 人材育成

大野 まず話していただきたいのは、アジアで1990年代後半から21世紀にかけて何が起きて、人々の価値観がどう変わり、農村で何が起きたかということです。そこで、自分たちに何ができて、何ができず、何が課題となったのか、そして何を残したのか。JVCはタイとカンボジアに長くかかわっているけど、皆さんはいつから関わっているの？

松尾 学生だった90年にJVCの活動に参加、94年から95年の1年をタイの農村にボランティアで入り、97年から東京事務所でタイ事業担当になった。

森本 私は99年終わりから1年間、タイ事業部によるインターン・プログラム（注1）の2期生としてチェンマイで有機農業の普及を行うタイのNGOに派遣されました。インターン終了時、インターン担当の前任者が退任するため後任の話をいただき、タイ事業の担当になりました。

下田 私はインターン4期生。2001年から02年です。

大村 私はカンボジアに17年12月に赴任しました。

大野 松尾君がタイ事業担当になったのは、タイでバブルがはじけて、アジア経済危機があった時だよ。松尾 そうです。85年にプラザ合意

があって、日本も含め海外企業がタイにバンバン投資したことで、87年からタイの経済成長率は毎年10%を保った。87年に1000ドルだった一人当たりGDPは96年に3000ドルに膨大。でも、その10年間でタイの農民は、政府の政策に沿ったキャッサバやサトウキビ等の輸出志向型農業に翻弄され、多大な借金を抱えることになる。グローバル化のしわ寄せですね。で、JVCはどういう活動をすべきかを考える転換期でもあった。

96年からは村上真平さん（注2）が現地代表、98年からインターシップとノンジョク自然農園（注3）が立ち上がった。共通しているのは人材育成。ノンジョクでは、自然農業などに関わる人たちの育成を

◎注2…村上真平 元JVCタイ現地代表(1996~2001年)。有機農業の先駆者。現在は、公益社団法人 全国愛農会会長(2015年~)。家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン代表(2019年~)。 ◎注3…ノンジョク自然農園 バンコク郊外にて、JVCタイとタイのNGOとの共同プロジェクトとして運営されていた自然農園&研修センター(1996~2003年)。

し、そしてタイという場所を借りて、日本の仲間の育成ということではインターンシップが始まる。

大野 当時、タイでは、グローバルイゼーションによる貧富の格差とか矛盾がかなりはつきり見えてきた？

森本 99年はタイの農民人口が7割弱だったけれど、20年以上経った今は4割を切る。農業だけではやっていけない時代になってきた。

コメでいえば、タイのコメ政策がどんどん変わっていった。特に01年のタクシン政権(06年まで)がコメの高値買い取りをやった。農民は現金が必要だから稲刈り後に、いっせいにコメを売る。すると米価が急激に落ちるので、それを避けるために政府が買い取ったけど、14年に軍事政権に代わるまで、各政権はその政策をとくに縮小、ときに拡大させながら続けた。米価の高低に振り回される農民も増えた。でも、有機農業はそれに振り回されない形を作っていた。

大野 JVCが有機農業で果たした役割は？

森本 村上さんは、タイの有機農

業普及NGOからの信頼が高かった。タイでも有機農業実践農家はどの土地にもいた。でも、現地で村上

さんが評価されたのは、彼は有機農業の実践者でもあり、科学的に農業を説明できるという両方ができたからだ。農民は「毎日忙しいから、土づくりなんてできないよ」と言っても、村上さんはその場で、その状況に合わせて具体的なアドバイスができたし、理論的な説明もできた。そんな人は当時ほとんどいなかったの重宝された。

で、有機農業の人材が増えると、今度は「どうやって売る」かで松尾さんの「地場の市場プロジェクト」(注4)が立ち上がった。

地場の市場づくり、 そして人材交流へ

松尾 99年に「地場の市場づくり」プロジェクトの調査、2000年に活動が始まった。

JVCの役割は、これまでのJVCタイでの経験を活かし、機会提供に特化した。例えば、地場の市場づくりに興味を持った農民が「村の近

くで野菜や作物が売れるなら、健康な野菜を育てるための複合農業をやりたい」と言えば、そういう実践者のもとへ連れていく。そのような視

察や研修の経費はJVCが協力するが、苗木を育てたいとの要請があっても、苗木代も出さない。市場の建設費も一切出さない。新しい建物を作るのではなく、町にある学校や病院や役所を利用する計画を立てた。

徹底的にケチだった。嫌われ者ですよね。「金も落とさない。何しに来たんだ」って感じの中で村に入って、酒を飲んで、話し合いを重ねるわけ。農民が貧しくされるグローバルイゼーションのなかでも、「俺たちができる範囲で世の中をいい方向に持っていきよう」と。そこには援助を超えた世界があった。

自分たちが作ったものを村内や町で自らが売る「地場の市場づくり」構想が面白かったのは、おすそ分けと経済という、一見、相反する言葉がこの市場で一つになったこと。

02年に、ポン郡役所で「むらとまちを結ぶ市場」が始まると、市場から確実に定期的な収入を得られるよ

うになった。おすそ分けの世界も復活し、今、この運動は東北タイのあちこちで実践されている。

グローバル化に左右されない社会を作るには、権力に嘆くだけではなく、人びとによるオルタナティブな活動を形成することが大事になってくるけど、まさにこの市場がその役割を果たした。

森本 JVCタイの活動は時代の流れに合っていた。だからタイNGOにも評価されたと思う。

松尾 地場の市場づくりをする中で、課題は、そういう意識をもつ「変わり者」が点で勝手にやるのではなく、どうやって面として展開するかどうか。それをやらないことには、大きな権力やグローバルイゼーションにかないっこないから。

大野 販売まで自分たちできちっとやっていく。

松尾 そうです。それによって、自分たちの決定権を取り戻した。

森本 ノンジョクでもう一つ重要だったのは、「提携」を始めたこと。消費者と生産者が契約する形で農産物を毎週契約者に届けるのは、タイ

◎注4…地場の市場づくり 農民NGO「アジア交流センター」が日本に招聘した東北タイの農民、ヌーケンさんが帰国後に始めた村の市場をヒントに、2000年に開始したプロジェクト(～06年)。02年にコンケン県ポン郡役所内に「むらとまちを結ぶ市場」をオープンし、地域の灯火になっている。

東北部コンケン県コンケン市の廃棄物が集まる集積場で、リサイクル品を探して販売し生計を立てている地域の住民を訪問し、実際に体験させてもらうインタビュー13期生



ではノンジョフが初めて。今でこそ、タイでたくさんやっているが。大野 その次の段階が、下田さんと森本さんたちがメインでやった、農民同士の国内外交流になる？下田 私がタイに関わり始めたときは、松尾さんと同年代かちょっと上の世代の農民活動家がパワーを持っていた。かつての農民活動家は日本に行つて日本の百姓と交流し哲学を

培ってきた。

私は当時20代だったが、日本やタイの若い農家が、もっとジブンゴトとして地域社会や自分の国のことを考え、かつての農民活動家のように自分たち自身の哲学を培うのがこれからの社会づくりの大事だと、日本の新規就農者とタイの若手農民との交流を08年ころから始めました（本誌10ページ参照）。

カンボジア。目指したのは、一年中食べるものに事欠かない農村

大野 カンボジアについても尋ねたい。JVCは難民支援から始めたが、今の状況で何が必要と考える？下田 カンボジアは90年代半ばから多額の国際援助が入り、国の経済成長も好調だった一方で、2000年に人口の50%以上が貧困ライン。その、貧困問題をどう解決するかがNGOや援助機関のメインの課題でした。

そのなかで、JVCがフォーカスしたのは、農村地域が一年中、食べるものに事欠かない状況にどうもつていくかということでした。家庭菜

園、井戸掘り、稲作の技術研修とかをやったのがその時期です。

大野 その課題はどう変化した？

下田 貧困ラインは14年には15%を下回るまで減った。でも中身が問題。数字として表れたのは、都市の一部の人がものすごく経済を引っ張って、農村地域はほとんど変わらない。なので、農村地域では未だに、一年間、食に事欠かないという課題は残っている。

大村 JVCの活動地で言えば、07年頃の活動資料では、家庭菜園をやる人がほぼいなかった。でも私が赴任した17年には皆、何かしら育てていた。それに加えて、自給分は確保できるので「売りたい」という人が多くいた。

こんなに売りたい人たちがいるのなら、「野菜やハーブを見に来てください」といろんな人を村に呼んだ。

そこから、「自分の欲しかったものが、無農薬の国産で入手できる」とは、「ここは宝の山だ」、「顔が見える野菜を買いたい」という人が出てきて、取引がどんどん増えていった。

意欲はあるけど、きつかけがない人たちを外とつなげることはできたと思います。

外から来た者の役割のひとつは情報伝達。例えば、何かを売りたいという村人は、あまり村の外に出たことがない。「じゃ、近くの町のスーパー見に行こうよ」と皆で見に行くのと、みんな、プラスチック包装が「かっこいい」「こんなにきれいに」と感心するが、私は、「最近では、村でいつもやるようなナスやバナナの葉っぱでくるんだほうが最新だよ」と伝えると、「え、そうなの」と。実際そうやって売ると、町の外国人などには受けて、どんどんリピーターになってくれた。

このように、経験交流を経て、野菜も売れて、自分たちの暮らしのとりえ方が変わってきたのが嬉しい。

コロナで明らかになった農村の強さ

大野 その一方でできなかったことは？

大村 カンボジアは、人権の観点では抑圧された社会。15年から特にN

G.O.の締め付けも厳しくなってきた。土地問題を扱うNGOが活動停止したり、ローカルスタッフの安全確保もあり、政治的なイシューに働きかける活動に名を連ねることは難しい。

大野 カンボジアで、権威主義的な政治体制や一党独裁の政治的問題を農村の日常で感じることはある？

大村 18年に5年に1度の総選挙があり、農村部で普通の農業研修やっけていても、選挙活動ではないのかと、警察や役人が研修場所の周りで監視していた。SNSの投稿で政権批判が見つかるやと逮捕され、実際、近所の理容室のおじちゃんも国内で逮捕された2人目になった。選挙では投票すると指に黒いインクが塗られるので、インクのない人は反政府志向ありと思われるので、みんな無理にでも選挙に行き、与党に投票した。結果、全議席を与党が独占した。

農村部の人が少ない場所でも、与党の支援者が与党に投票しろと指導をしていて緊迫していた。村長も与党の人が配置されているので、村長も自分の地域で野党が選ばれたらま

ずいので、選挙前は、村民を集めて与党に入れるように言っている。

松尾 カンボジアは、かつてフランスの保護領であり、ロンノル政権の時代にはアメリカがバックにいて、大国に翻弄されてポロポロにされた。知りたいのは、日本では、成田空港建設のために農地を奪われた三里塚の農民の怒りがオルタナティブな農業をつくったけど、同じように抑圧されているカンボジアではそういうのはないのかな？ JVCのプロジェクトがなくなっても、日本がカンボジアの農村と付き合う意味があるのかなと思うけど、どう？

下田 個人的には運動性を帯びたNGO活動を感じることは少ない。
大野 弾圧されているから？
下田 その恐怖感はあると思う。政治的な提言をすることとNGO活動の両立は、フンセン強権政治のなかでは難しい。政治的に対抗するNGO活動を見ることは少なかった。

大野 このまま行くと、カンボジアの農村社会はどうなる？ コミュニティは一定程度成立している？
下田 世帯ごとに状況が異なるが、



村内の定期市場で農産物やお惣菜の販売体験するインターン13期生

戻ってきて、もう出稼ぎに出ず村で農を中心とする暮らしを選択する人も事業地には結構いた。コロナで不安な中、家族と一緒にいられること、出稼ぎと違い自分の意志で好きな時間で働いて、暮らしを作れるからという声が多い。積極的に農村に残ると決める人がもっと増えてくるかもしれない。

JVC事業は終了するがネットワークはつながり続ける

大野 両国でJVCの事業は終わるが、今後はどういう関係性をもつ？
松尾 日本の仲間たちやJVCとの関わりも含め話したい。95年、タイで都市部と農村部の貧困層が「貧民連合」というネットワークを作った。この場合の「貧民」とは、上からの権力により貧しくされている人たちのこと。こういった市民のネットワークに「アジア農民交流センター」(注5)等の日本のネットワークが結ばれる中で、地場の市場づくりが生まれた。

JVC事業は終わっても、貧民連合などタイのネットワークとつなが

◎注5…アジア農民交流センター(AFEC) 農民作家・山下惣一著「タマネギ畑で涙して」(農文協)の印税を基金とし、1991年に設立した農民NGO。山下惣一/菅野芳秀共同代表。

菜園の売上を貯めて20年ぶりに自転車を買いかえた女性。今では毎日この愛車に乗って野菜を売り歩く。以前はご祝儀が払えないため招待状を持ってくる人がいたら田んぼに隠れていたが、今は隠れなくて済む、お祝いができると笑う



るのは大きい。そのネットワークのなかで、日本の若者を現地に連れていくのも、タイやカンボジアの若者を日本に連れてくるもいい。そういう形で継続する意味がある。

森本 タイのインターン・プログラムの話をしたい。もともとインターンは、NGOで働ける人材、農業に携わる人を育成する目的もあったが、実際には、農業とかNGOの枠を超え、同じように思い描く社会を目指して、自分で行動できる人になる機会と位置付けられていた。

これは、タイの人から学ぶ場を提

供してもらったことだけど、そのなかで、今度はタイの人たちから「日本のこういう部分を知りたい。研修を組んでほしい」との声が上がるなど、互いのもっていることを学びあう、足りない部分を補い合うという対等な関係だった。

目指す社会は共有できているので、何かを始めるときもいちいち面倒な説明はいらない。

インターンは全部で47人になるが、NGOや社会活動に従事したり、新規就農した人もいれば、元の職場に戻る人もいた。共通しているのは、どの分野でも、どんな家庭状況でも、自分の立ち位置で学んだことを活かして同じ社会を目指していること。

その意味では、インターンの成果はあったと思います。それは、JVC事業という形がなくなっても、これからずっとできること。

大村 よく岩崎駿介さん（JVC元代表）のところに遊びに行った時に、「カンボジアの人はみな素敵で尊敬できるけど、国がうまく機能していない」と話したら、「いつまでそん

なこと言ってるんだ」と言われた。「国がどうこう言う」ということは、あなたは国にとらわれている。国に何かしてもらおうと思わずに、国なんて枠を外して自分たちでやっていくしかないんだよ」と。確かにそうだと思います。

大野 皆さんのお話を聞いて、この座談会の目的は達したと思う（一同、笑）。プロジェクトという形で関わってきたこれまでのNGOの対外協力の在り方、時代は終わったのかな。グローバル化のなかで、もう国家は取り除いて、脱国家というか、国という枠を抜け出して、人と人がネットワークでつながる交流というのが、今後のNGO、社会活動の一つの形になる気がする。だから、JVCがプロジェクトを終わるのは、賢明に時代を見ているなど。

最後に、今、ビルマの若者を中心とした軍事クーデターへの闘いを心配しているが、タイでも若い人たちは王政批判にまで運動が及び、ちょっと前なら、香港、韓国や台湾でも若い人たちの動きがあった。今、歴史の同時性が現れている。こ

れをどう思う？

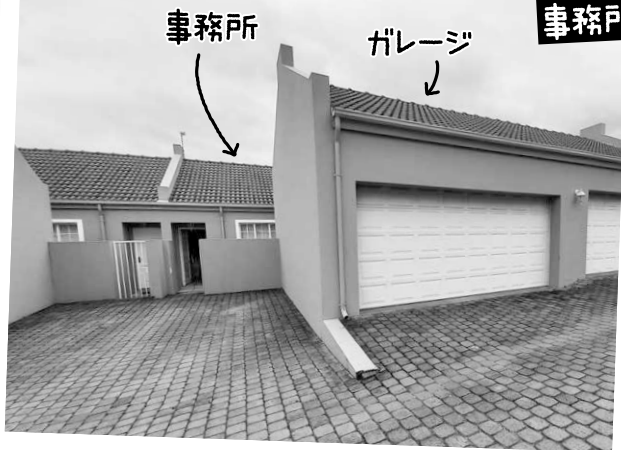
下田 香港もミャンマーもタイもそうかもしれないが、ミレニウム世代が中心を担ってきている。今、10代後半から20代は簡単に海外の情報を得るし、簡単に海外の若い人もつながるデジタル・ネイティブの世代。この世代がどんなうねりを起こすかに注目したい。

カンボジアでも、若い世代にとってポルポトの話は歴史の教科書の話になりつつある。過去の歴史を背負いすぎず、「自分たちの国はこうありたい」とネットワークでつながる運動を、カンボジアの若い世代がどう展開するかは注目したいが、何より、日本のNGOや私たちがどうつながっていけるかがキーになる。そこに期待を寄せている。

大村 今後も各国でいろいろな運動が起きるだろうけど、NGOやJVCの活動を通じて人と人とのつながりを何十年にもわたり作ってきたその積み重ねが活きる時が来ると思います。

大野 本日はお疲れ様でした。とても面白くて楽しかった。

事務所の外観



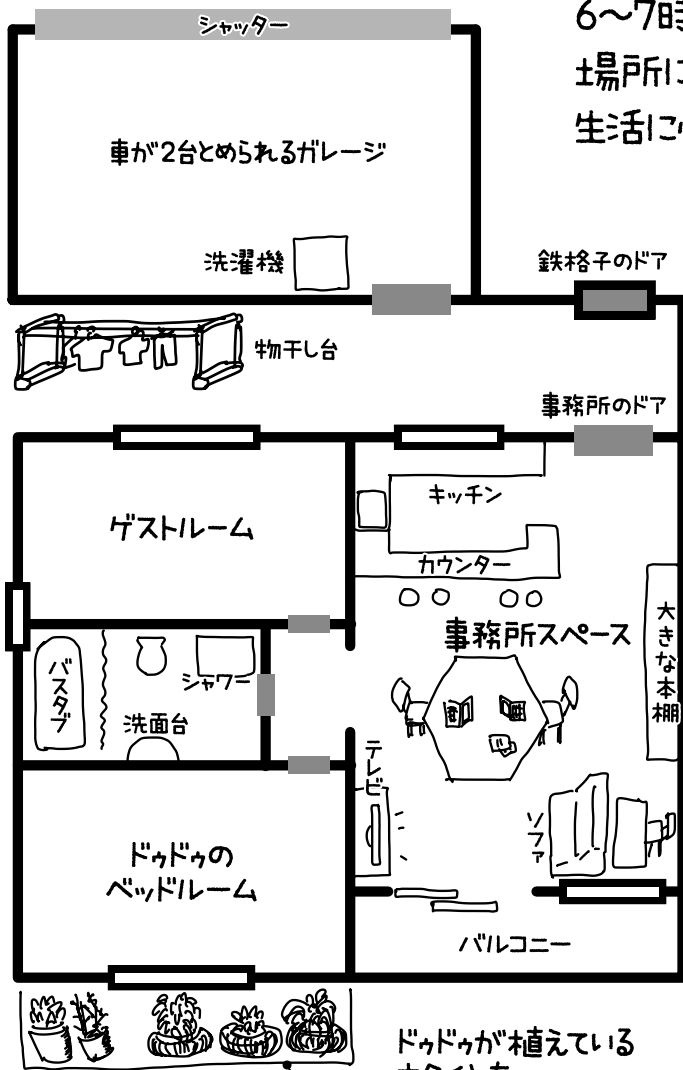
現地事務所へ

間取りから見るワーク＆ライフ

ようこそ!!

vol.06
南アフリカ編

JVCインポポ事務所 見取り図



南アフリカ北部、JVC活重カ土地があるインポポ州にある事務所。主要都市ジョハネスバーグから車で6〜7時間ほど、ジンバブウェとの国境まで30分程度の場所にあります。小さな街の中にあり、生活に必要なものはひととおり揃っています。

選択はなかなか少ないですが...

Q1 始業時間・終業時間は?

9:00~17:00です。ドゥドゥは事務所にご滞在しているので時間通りの勤務ですが、2時間以上かけて遠くの村からバスで通ってくるモーゼスとフィリップは、バスの本数が少ないのでそれに合わせるために9:30~16:30です。

Q2 スタッフは、ランチに何を食べていますか?

●朝食はオムレツとサラダ。ランチは前の日の夕食(主食のポップや米と豆、肉、野菜など)の残りを食べる事が多い。最近健康のために体重を少し減らしている。たまには日本のお米も食べたい... (ドゥドゥ)
●朝食はパンとバナナあるいはアボカド(季節による)。ランチはパン(まじまじ)、ポテトフライ、肉。(モーゼスとフィリップ)



フィリップのある日のランチ



こちらはドゥドゥのランチ

Q3 事務所のいいところ大変なところは?

【いいところ】●移重か買物件がしやすいこと(ドゥドゥ) ●携帯の電波が入りやすい(フィリップ。フィリップとモーゼスが暮らす村では携帯がなかなかつかない) ●土元から離れていて、ランチのときでも物件がしやすいこと(モーゼス)

【大変なところ】●事務所と住む場所が同じこと。でももう慣れた(ドゥドゥ) ●事務所が住宅街のなかにあるので、ご近所さんの生活音が聞こえること(モーゼスとフィリップ)
●南アフリカは治安が悪いので、事務所に入るまでに3つの鍵をかける必要があること(①メインゲート=携帯電話で特定の番号に電話してからPINコードを入力、②事務所前の鉄格子のドア、③事務所のドア)。南アフリカではみなが建物用の鍵をたくさん持っています(面倒くさいけどしょうがない)。

Q4 事務所の窓からの眺めは?

オフィスの外には山々が見えます。雨がたくさん降ると、緑の森や空がより美しい。寝室の壁の隣には、ドゥドゥがつくった古タイヤの植木鉢があります。

遠くに山が見える



窓からの風景



メインゲート



鉄格子のドア

3年間の日本との交流から、 新たな実践が始まるタイ

JVCは1980年にタイのバンコクを拠点に創立した。以来、40年間続いたタイ事業は、2021年3月で国別事業としては終了した。ここでは、活動終盤の16年から3年連続で続けた、タイのNGOリーダーたちと日本の有機農業実践者との交流を報告する。その交流はその後、タイ国内での、生産者と消費者とを繋ぐ運動を生み、非正規労働者への支援など「持続可能な社会」づくりへと躍動している。



元 JVC タイ事業担当
合同会社 PLC 代表
下田 寛典

これまでの経緯

タイNGO界のリーダーたちは、1980年〜90年代にかけて国を越えた交流により有機農業の理念や哲学を学び、自国の状況に合わせた実践を試み、数多くの成功を成し遂げてきた。だが2000年代、タイは

国際援助の対象から徐々に外れ、現在の若手は国を越えた交流から学ぶ機会は少なくなっていた。

一方で、タイの有機農家は変わらずはあるが確実に増え、生産面でも種類、質、量とも安定してきている。ただし、販売面と収入面では地域やグループ差があり、販売方法の工夫、後継者育成といった生産者強化のほ

かに、消費者の安全な食に対する意識の向上とコミットメントの双方のアプローチが求められていた。

そこで、タイの新しい食・流通のシステム確立のため企画したのが、日本の有機農業を取り巻く食・流通・教育を学ぶ経験交流だった。

日本の 有機農業実践者との 3年間の交流

16、17、18年と3年にわたり、合同会社PLC（注1）と協力し、年に1回、タイから若手NGOスタッフや活動家を招聘し、日本の有機農業運動の実践者と交流した。

訪問したアジア学院、生活クラブ連合会、あいよ農場、三里塚ワンパックス野菜、埼玉県小川町、山形県長井市、山形県白鷹町は日本での先駆者で、JVCタイが長年の活動を通して協働してきた仲間たちだ。

交流では流通、販売、消費に関わる関係者の実践と想いに焦点を当てた。農業分野のすそ野は広く、環境、文化、教育、福祉との繋がりも重要で、3年目は保育園や子ども食堂とも交流。創りたい社会のビジョンを

共有し、次の世代につながる新たな「仲間」づくりを進めてきた。

タイ国内で始まった 「持続可能な社会」 づくり

交流を終え2年。今、タイ各地では、たくさんの実践が生まれた。

たとえば、バンコクでは、地方の生産者と都市の消費者を繋ぐ日本の「生協」に近い形の農産物販売流通プロジェクト「City Farmマーケット」が立ち上がった。南タイのソンクラブ県では、在来種の米を使った米粉の加工が始まった。20年には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で困窮化した都市部の非正規労働者を救済すべく、交流参加者が中心となり、「食をわける・命をわけるグループ」が立ち上がった。タイで生まれた実践は、「農」を共通項に「持続的な社会」を創り出すとする国を越えた意志で結ばれている。その実践は、個々の小さな「ローカル」のなかで展開している。困難は続くが、国を越えた学びがローカルに還元されていく不断の運動がこの先も続いていくことを願う。

コロナ禍でのJVC活動年表

2020年		
1月9日	[海外]	中国政府、新型コロナウイルスの存在を発表
15日	[国内]	本国内での初の感染者確認
30日	[WHO]	WHOが緊急事態宣言を发出
2月21日	[JVC]	企画調整会議で対策を協議(この関連で1回目)
26日	[国内]	安倍首相、スポーツ・文化イベントについて、中止・延期・規模縮小を要請
26日	[JVC]	2/28~3/1の「南北コアと本のともだち展」を延期(のちに中止)
3月7日	[JVC]	ラオスから岩田が一時帰国【11月まで再赴任できず】
11日	[WHO]	WHOがパンデミック宣言を发出
29日	[JVC]	カンボジアから大村が帰国【退避】
30日	[JVC]	4/1以降すべてのボランティアの受入を停止を決定・通知
4月6日	[JVC]	東京事務所を一時閉鎖し、原則全員がテレワークに(~5/31)
	[JVC]	ラオスから山室が帰国【退避】
7日	[国内]	緊急事態宣言を发出(1都6県)
5月25日	[国内]	緊急事態宣言を解除
6月1日	[JVC]	東京事務所の出勤制限の段階的解除を開始
13日	[JVC]	会員総会をオンラインで開催
7月1日~8月31日	[JVC]	2月に中止した「南北コアと日本のともだち展」をオンラインで開催
11月18日	[JVC]	ラオスに岩田・山室が再赴任
12月19日	[JVC]	カンボジアに大村が再赴任
2021年		
1月7日	[国内]	緊急事態宣言发出(1都3県)(~3/21予定)
11日	[JVC]	東京事務所のスタッフの在宅勤務を強く推奨。電話対応を中止ボランティアなどの受入を停止

[報告]コロナ禍でのJVCの活動報告

できなくなったこと、 始めたこと、そして課題

JVCの活動は常に現場で相手に寄り添うのが基本。コロナ禍の今、いかにそれを実現するかは頭の痛いテーマだ。本号では、パレスチナ(エルサレム)とラオスの事業地から、そして東京事務所からも山盛りの課題と展望を報告する。



ロックダウン中のエルサレム旧市街(観光地)

東京事務所

先の見えぬテレワークもがく東京事務所

事務局次長 細野純也



テレワークが基本になったが：

「ヒロン」

チャットの通知音が鳴る。

「来週木曜日に会報誌発送の準備があるので、事務所出勤を申請します」
事務所出勤者一覧で、来週木曜は上限の8名には達していない。会報誌封入・発送作業はテレワークで代替できない。

「ありがとうございます。承認します」と同じくチャットで返答。ふう、これで今日4回目だ。

今回の新型コロナウイルス感染拡大下においては、海外現場における活動や駐在員の滞在と渡航には大きな影響がでている。

同時に、海外現場を下支えするJ

V C東京事務所においても、これまでとは異なる活動の仕方を余儀なくされている。特に緊急事態宣言の発出期間においては、「事務所での業務が必要と判断される」とき以外は自宅でのテレワークを推奨している。事務所と一緒に活動してくれるボランティアさんやインターンさんの受入も残念だが一時停止中だ。

先は見えないが、みんなでも背負うしかない

こうした運用体制を、昨年4月の最初の緊急事態宣言の時から継続してきた。それまで事務所で行っていた会議やさまざまな作業は、その多くがオンライン/テレワークに切り替わっている。事務所にある書類が必要な作業であっても、その大量の書類を担当が自宅に持ち帰ってでもテレワークをしていた時期もあった。今回のことに関する各種対応をまとめた内規も、これまで何度訂正/追記してきたかわからない。

このようなテレワークの導入と長期に渡る運用が、今後どこどのように影響してくるかは、正直まだわ



エルサレム市。コロナワクチン接種会場の待合スペース

からない。目の前に相手がいらない分、すぐに通話をつなげていいのかわ、メールで長々と書くべきか。ちょっとした会話やともに食事もできない状況で、人間関係はどうなるのか(特に新しいスタッフやインターン)、組織としての「一体感」は保てるものか(そもそも一体感とは?)など。しかし、だ。JVCの活動紹介ビデオでは「JVCは困難な状況にある人々に寄り添って活動しています」と伝えてきた。今は、その「困難」の一部を「ともに」背負っているのだ。東京事務所も会員のみなさんも「いつもより」当事者ですね、背負いましょう、一緒に。

パレスチナ事務所

コロナ禍でより厳しくなるパレスチナ社会の現状

パレスチナ事業 現地代表 木村万里子



より困難な状況下へ、
今だからこそ行く

「予定通り、12月22日に出発します」

現地の感染状況や行動規制などの情報をもとに議論を重ねていたが、このタイミングを逃すとしばらくは渡航できなくなる可能性が高いと判断。移動による感染リスクには十分配慮しながら、コロナ禍でより困難な状況に置かれているパレスチナの人たちを支援するという使命を背負って渡航した。

この頃、現地は3回目のロックダウン中で行動や経済活動に大きな制約があったが、通院、1km圏内の食料や薬の購入のほか、デモへの参加が許可されているのには驚いた。



エルサレム市。AWCスタッフとの朝食。左端が著者

赴任直後は2週間の自主隔離を経て、晴れて東エルサレム・アットゥーリ地区にある現地パートナー団体「AWC」(Al-Thouri Siwan Women's Center)を訪問。それまでオンラインで打合せを進めてきたが、ようやく対面できお互い笑顔に。遠隔でも話ができるが、最も大事な信頼関係の構築には、直接会ってお互いの表情やしぐさを見て頻繁にコミュニケーションを図ることがとても大切だと改めて感じた。仕事はもちろん、雑談をしたり朝食をぐちそうになったりと、同じ空間・時間・体験を通じて、団体は異なるが共に活動する仲間としてのつながりがつくられていく気がした。コロナ禍という困難があるからこそ、余計にそう思えるのかもしれない。

目指すは、コロナ禍と保守的社会的なかでの女性の社会参画

2月開始の新事業に関して、パレスチナ女性を対象とした職業訓練の準備を進めているが、どの話にも「新型コロナウイルスの感染状況やそれに伴う政府の規制次第」という条件をつけざるを得ないのが歯がゆい。また、保守的な部族社会ゆえに、女性が家族(主に夫)の許可なき外出が難しいという従来の課題に加え、コロナ禍で女性たちがさらに外出を控えるなか、女性たちの参加や男性たちの理解をどのように促していくかについても話し合いを重ねているところである。

じつは進んでいないパレスチナ人へのワクチン接種

イスラエルのワクチン接種率の高さ(1回目の摂取で50%以上)は日

本でも話題になったが、イスラエルは占領地住民の健康問題に責任がある(ジュネーブ条約)にもかかわらず、占領下のパレスチナ人へのワクチンの供給は進んでいない。2月9日の現地ニュースによると19%に過ぎない。東エルサレムのパレスチナ人はワクチンにアクセスができません。この、集合人数等の制限など活動への影響も懸念される。しばらくは状況を見ながら、その時々之最善策を仲間とともに検討し、臨機応変に対応していくことになりそうだ。

ラオス事務所

コロナ禍でも悠然たる地域社会。コロナ禍だから加速する開発

ラオス現地駐在員 山室 良平



自給生活は強い

ラオスでは昨年3月末、初めて新

型コロナウイルス感染者が確認され、3月1日現在、45名の感染が発表された。昨年3月末から3カ月ほどいわゆるロックダウンの措置が取られ、生活必需品の調達などを除く外出禁止や集会の禁止、輸出入を含む国外との行き来などが制限された。その後の規制緩和に伴ってJVCは活動を再開している。

近隣国に比して感染例は少なく感染拡大は抑えられているように見える。活動地での感染も報告されていない。ある活動地の村長トムティップ氏はこう語る。

「外出制限期間中は村外への行き



ラオス。マスク着用で行われた村でのラタン栽培研修の様子。ノースリーブを着ているのがトムティップ氏

来、結婚式などが集まる行事を自粛していた。近くのサトウキビ加工工場は操業停止で買い付けが止まった。それでも販売用にサトウキビをつくっている人は少なく、あまり影響はなかった。主食のコメをみんな自分でつくっているから外から買わなくてもいい。村から数十人が出稼ぎに出ているが十数人が戻ってきた。自分の子どももひとりバンコクから国境が封鎖される前に帰ってきた。国境が開けばまた行くが、家を建てるための金が貯まったら帰って農業をする予定だ」

活動地のうち、比較的出稼ぎに行く人が多いこの村だが、影響は大きくなさそうだ。農村部の多くでは未だ食料自給度の高い暮らしが営まれ、外部から食料が入ってこなくても大きな混乱は起きていないようだ。

コロナ禍を背景にする大規模開発に脅かされる農村生活

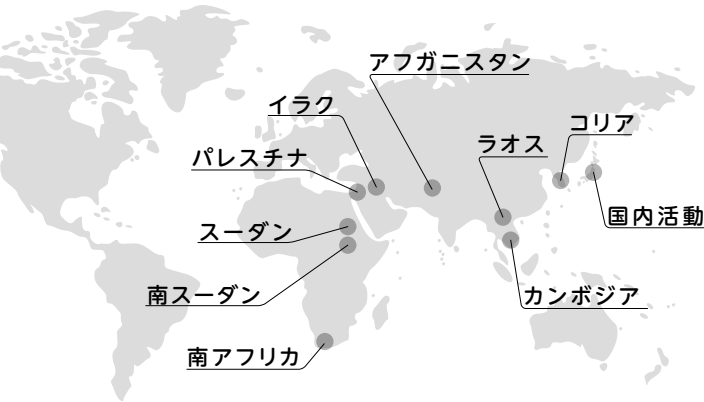
一方で新型コロナウイルスの間接的な影響が出てくる可能性もある。

外出制限が解かれた後も輸出入制

限は続き、大規模開発プロジェクトも一時停止されたことなどで、金融の信用状態に関する格付けではラオス政府は債務危機状態だという報道もある。これを改善するため、水力発電ダム建設などの大規模開発プロジェクトが一層進む可能性が指摘されている。

ラオスでは、かねてより大規模開発プロジェクトが経済成長を支える一方で、これらに伴う自然環境の破壊、地域住民に対する補償のない土地の収用などが生じ、自然の恵みに支えられた農村の人々のくらしに深刻な影響を与えてきた。今後大規模開発プロジェクトが無理に進められることで、こうした負の影響が拡大することが懸念される。

ラオス事業は農村部に暮らす人々が自分たちの手によって、村の周りの自然資源を守っていくための支援を行ってきた。これから村人たちを取り巻く環境がどのように変化し、どのような影響が生じてくるのかを注視しつつ、人々の安心できる暮らしの一助となるよう、活動を続けていきたい。



JVCは現在、10の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

12月後半～3月前半

ラオス

農業・農村開発／土地森林保全事業／
洪水被害支援(サワンナケート県)

12月以降、家畜の健康管理の活動として5村でワクチン接種を行い、2村で飼料用牧草栽培の活動として稲わらを水に漬けて富栄養する手法の研修を行った。また、3村で発芽したラタンの芽を適度な暗所で保管するための研修を行い、1村でキノコの栽培小屋をつくった上で、菌床づくりと保管、収穫などの手法についての研修を行った。

一方、自然資源管理の活動として、12月以降、5村でGPS測定した村境を含む村の地図を示す大型看板を設置した。また、タスクチームのメンバーとして作成に携わってきた法律意識啓発カレンダー2021年版のサワンナ

ケートでの発表会議を開催した。その後、カレンダーを用いた法律研修を行政官向けに1回行い、12人の参加を得た。その上で1月に行政官とともに村人向けにカレンダーを用いた法律研修を10村で行い、土地や自然資源に関する権利などについて村人計615人に伝えた。また、1月に地域の自然資源を保全し、持続的に利用していくための仕組みとして、コミュニティ林の設置式典を1村で、魚保護地区の設置式典を2村で開催した。あわせて自然資源の管理、利用に関連した法令についての研修を3村で行い、242人の参加を得た。また、3村について村の地図や人口、歴史などこれまで得て



コミュニティ林設置式典での集合写真

きたデータを冊子としてまとめ、配布した。

なお、2021年に終了する予定の上記現行プロジェクトに続いて、自然資源管理を中心とした新規プロジェクトの立案準備として、候補地となる各地域や近い活動の経験について、関連団体からの聞き取りなどの調査を進めた。(山室)

カンボジア

農村における生業改善支援

3月末での事業終了に向けて活動のフォローアップやプロジェクト評価、行政手続きなどを並行して進めている。2月23日にはオンラインツアーを実施し、日本から20名弱の参加者があった。直接交流が難しい中ではあるが、画面越しに情報交換を実施するなど、お互いにとって貴重な学びの時間となった。

◎フォローアップ：ドライハーブの出荷が順調。ショウガやターメリック、千日紅などの注文が継続的に入り、一度の取引で100ドル以上の収入につながっているケースも。プロジェクト終了後も滞りなく取引が続けられるよう、買取先と住民間の受/発注体制や

出荷方法などの最終整備を行っている。また、これまで農業研修に参加した住民やモデル農家の家庭菜園も順調で、収穫した野菜を近隣に販売したり、仲買人に卸したり、住民それぞれが工夫をしながら収入につなげている。そのほか、住民同士の村を越えた交流会を実施し、学びあいの機会を設けている。

◎評価：2月末～3月上旬にかけて、東京から事業担当の下田がカンボジアに滞在し、2018年4月～現在までの2年間のプロジェクト評価を実施した。

◎行政関連：1月末まで累計500人弱であったコロナ感染者が、2月20



住民だけで首都にハーブを出荷。滞りなく取引ができるよう、まとめの研修を重ねている

日に起きたクラスターをきっかけに、3月10日現在1,000人を越え倍増、3月11日には初の死者が出るなど、国内の緊張が高まっている。集会や州を越えた移動の一部規制が発生しており、事業終了に伴う手続きにも遅れが生じる見込み。

◎その他：約40年の事業の軌跡と成果をまとめた映像を有志で制作予定。カンパを集めている。同封のチラシをご確認のうえ、応援よろしく申し上げます！（大村）

南アフリカ

子どもケアセンターの
運営支援



センターに通う子どもに対する食料支援を継続

親がいないなど厳しい家庭環境下におかれた子ども(以下、OVC)に対し、住民たちが適切なケアサポートを提供できる地域づくりを目指し、1村で、OVCが通う「子どもケアセンター」との協働事業を行っています。センターは村の住民でもある「ケアボランティア(約10名)」が運営し、約130名のOVCが通っています。

南アフリカでは、2020年3月下旬から新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、学校とセンターが閉鎖されました。2021年3月現在も学校は一部再開したものの、センターは閉鎖中です。OVCの多くが学校やセンターの給食を一日の主な食事としており、この間の食べることをままならない現状を解消するため、12月と2月にも緊急食料支援を実施しました。また自分たちで食料調達できる技術を身に着けるため、各OVCの自宅の敷地での菜園づくり研修を開始。これを継続しています。大人であるケアボランティアはセンターで集まることが許可されたため、4月からケアに関する研修を開始する予定で、現在準備を進めています。

(渡辺)

コリア

絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』／大学生
平和交流プログラム



コロナがなくなった後の世界を思い描いたり、人類・地球までも思いやる優しい絵が集まったおおさか展

◎『南北コリアと日本のともだち展』：南北朝鮮、中国、日本そして在日コリアンの子どもの絵画とメッセージで構成される「ともだち展」。12月19日～21日に埼玉県浦和市で「第18回さいたま展」、2月26日～28日には大阪市天王寺区で「第10回おおさか展」が開催された。さいたま展では東京事務局によるギャラリートークは中止になりつつも、少人数で共同制作ワークショップを行ない、おおさか展では、会場でのトークイベントをオンラインで配信するなど、いずれも新型コロナウイルス感染防止策を講じながらの実施となった。

◎「東北アジア大学生平和交流プログラム」：今年は新型コロナウイルスの影響により、交流を断念し、国内での勉強会をメインに実施している。1月15日には、朝鮮戦争をテーマにした第4回勉強会を実施した。事前資料として、朝鮮戦争が描かれた指定映画を視聴。「日本が朝鮮戦争にどう関わっていたのか」を講師に解説してもらいながら、質疑応答も通して「戦後日本のありかた」「日本人として何が出来るか」を考える機会となった。(宮西)

スーダン・南スーダン

紛争による被災民の支援
(スーダン)／スーダン難民
支援(南スーダン)



約1年ぶりに幼稚園児、教員、保護者が園に集まり、歌や踊り、お喋りを楽しむことができた(イータ)

◎紛争による被災民の支援(スーダン・南コルドファン)：非就学児童のための補習学級支援は、修了試験を受けた387人のうち90%以上が合格し、ほとんどの修了者が正規の学校へ編入した。継続的な就学を目指しモニタリングを行っている。また、1月より昨年と同じ5地区で新たな生徒約400人を受け入れて、補習学級を開始している。

帰還が進んでいる地域での活動は、井戸の掘削1基が完了。乾季の菜園作り研修を2集落で実施した。農具やモロヘイヤなどの種子を配布し、一部の野菜の収穫が始まっている。

◎難民キャンプでのスーダン難民支援(南スーダン・イータ)：幼稚園はコロナ対策により休園しているが、2月初旬から住民のイニシアチブにより3～15歳への教育活動が開始されている。教育委員会も協力し、現在、6カ所においてスポーツ、工作の学習などに取り組んでいる。3月末迄に10カ所に拡大予定。また4月の幼稚園再開に向け、教室の補修や地域住民への呼びかけも始まっている。

保護が必要な児童の就学支援については、4月の学校再開を前に、補習授業や課外活動を継続している。(小林)

アフガニスタン

平和活動／識字教育
(ナンガルハル県)



教室でグループワークする生徒たち

アフガニスタン政府とタリバン間の和平交渉が開始されたが難航し、それに伴い情勢が悪化、毎日のように事件が起き、人々の日常生活にも支障をきたしている。YVOのスタッフも、いつ何が起こるか分からない状況に不安を覚えながら活動を続けている。

こうした中、活動自体は計画通りに進められている。生徒たちは第一言語であるパシュトゥ語の文字を覚え、読み書きの能力も少しずつ上達している。

12月末から1月にかけて、各村でこれまでの修了者と新規生徒との交流活動を行った。生徒たちの家族を含め、交流会に参加した村人たちにはもっと学びたいと表明する人が多く、より高いレベル(advanced literacy)や、新規の教室の設置に対する要請がYVOに寄せられている。

交流では他にも、修了者や現参加者たちからさまざまな声を聞くことができた。これらは現在、活動終了に向けてYVOと共にいる最終評価に活かしていく。

(ガムラ)

イラク

ピースヤード「平和のひろば」実施による子どもたちの支援



今年度のピースヤードのようす。協力して「ピースツリー（平和の木）」をつくるアクティビティ

活動終了に向け、「ピースヤード（平和のひろば）」の活動をふりかえる会議を現地でINSANが実施。①子どもたちが平和・寛容・共生などについて知識を得て、それぞれの家族や友人に話すことで地域社会に広めている、②卒業生の多くが家庭・友人間・学校などで平和共生を提起する活動に参加している、③母親たちを中心とする女性たちも民族の壁を越えて新たな交友関係を築き、共生や平和づくりのため対話・受容などについて話し合いを始めているなどの、さまざまな成果が明らかになった。

また、過去5年間の参加者のうち、当時心理的な問題を抱えていた子どもたちを再訪したところ、多くの場合回復して通常の生活に戻っていることが分かった。中にはさらに経過観察が必要なケースもあり、長期的なサポートが必要とされる。

JVC側でも活動の振り返りを進め、一定の成果を認めつつ、資金・人員の不足、活動の成果の見えにくさ、遠隔による実施の難しさなどが課題として挙がった。これらの課題と成果をまとめた報告書を作成した。（中野）

調査研究

外務省・JICAとの政策協議
／各種提言

◎ナカラ回廊開発関連：アフリカ・モザンビーク北部で行われている同回廊開発では、資源開発やインフラ整備に伴い環境・生業破壊、住民の強制移転などの被害・人権侵害が確認されているが、JBICから事業主体の日本企業に巨額の融資が行われている。これについて3月5日に財務省NGO定期協議で議題提案し、財務省およびJBICと議論を行った。

◎ビルマ／ミャンマー：昨年5月以来「ビジネスと人権」の観点から、国軍とのつながりを持つ現地企業との提携解消を求め、日本企業に対する働きかけを行ってきた。関連して2月に、日本企業が進出、JBICが融資する不動産事業「Y-Complex」について、国軍が所有する土地で行われ、借地料が国軍に支払われるなどの問題を孕んでいることから、他のNGOとともに「国連のビジネスと人権ワーキンググループ」に申し立てを行った。また、2月1日に起きたクーデターを受けて他団体とともに共同書簡を外務省に提出。また他団体の要請書に賛同し、日本政府の現地状況に対する迅速な対応を求めている。2月18日には、関連のウェビナーを共催した。（渡辺）

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援



現地パートナー団体AWCスタッフと（左から2番目：木村、真ん中：山村）

◎女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）：女性支援を行う東エルサレムの現地協力団体（AWC：Al Thuri Silwan Women's Center）と連携し、パレスチナの女性の生計向上とエンパワメント（能力や自律強化）を目的とした事業を2月1日より開始。人権や事業マネジメントなどの研修、洋裁やパン作りなどの技術訓練を行う講師と研修参加者を募集し、AWCと頻りに打合せを重ねながら本格的に活動を進めている。外務省のNGO向け資金により本事業を実施。

◎子どもの栄養失調予防と改善支援（ガザ）：パートナー団体のAEI（「人間の大地」）は、新型コロナウイルスへの感染状況に応じて頻りに変わる規制に柔軟に対応しながら、活動を継続中。規制により家庭訪問先を深刻なケースのみに制限しているが、CBO（コミュニティセンター）では12月～2月末までの間に569人の子どもが健診を受け、150の特に厳しい状況の家庭が栄養価の高い食料パッケージを受け取った。啓発セッションも少人数で21回開催した。

（木村・山村）

国内活動

日本国内での活動資金調達
／事務局運営など



パルシステム東京様の組合員の皆さまから送られてきた物品支援の封筒。このあと職員で一氣に開封&整理しました

2度目の緊急事態宣言の発出を受けて、再び東京事務所への出勤やボランティアさんの受け入れ制限を強めている。今年度からパルシステム東京様のご支援による物品支援の受け入れが1月下旬から始まっており、その整理を進めている。

「JVC国際協力カレンダー」と「スマイル年賀状」の販売がほぼ終了。ジャーナリストの堀潤氏によるJVC活動地の写真を使ったカレンダーとし、オンラインイベントやSNSでの告知キャンペーンも実施したが、売上目標には至らなかった（壁掛：目標8,500部→6,571部、卓上：同2,900部→2,453部）。特に、企業名を印刷して頒布用にしてもらう「名入れカレンダー」に関して、新型コロナウイルスの影響で経営状況の悪化が懸念された旅行業界からの失注が複数件あった。

11月下旬から開始した「冬の募金キャンペーン」では、目標1,050万円（使途指定なし分）のところ約975万円（追加で使途指定ありで約102万円）のご支援をいただいた。また、3月上旬から「春の募金キャンペーン」も開始している（目標200万円）。（細野）

新しい挑戦を今も続ける 国際協力カレンダー

1986年度にアフリカの飢餓対策の一環でユニセフやUNHCRと共同でカレンダーを作成したことをきっかけに始まったJVC国際協力カレンダー。34年目の2020年度はどんな試行錯誤があったのか紹介する。



収益事業担当
伊藤 圭

活動地の写真

2021年版はジャーナリストの堀潤氏が活動地で撮影した写真だけで構成しました。堀氏はこれまでカンボジア、パレスチナ、スーダン、朝鮮民主主義人民共和国の4カ国の活動地を訪問されています。制作に

あたり堀氏の写真はカレンダーになり得るのか心配の声があまりありません。私の前職はカメラマンで写真の知識はあります。堀氏の写真は、温かいまなざしで撮られ、優しさが伝わる写真だったのでいけると判断しました。活動地の写真だけで構成するのは初めての試みです。

私は、思う。

カレンダーには堀氏のメッセージ「私は、おもう。」を掲載し、購入者から「メッセージに涙した」というご意見をいただいています。以下、一部を紹介します。

「大きな主語は事実のように見えてイメージに近い言葉だ。使い方によっては誤ったレッテルを貼り、決めつけや、思い込みを誘う。一方で、小さな主語は個別具体的だ。カレンダーの写真一枚一枚は、そうした小さな主語の積み重ねでもある。互いの尊厳を認め合うという行為は一朝一夕でできることではない。長い時間をかけて関わり続ける必要もある。JVCの活動に賛同し、同行を続ける理由はここにある。駐在員や関わる職員たちが、小さな主語を大切にしている現場に共感を覚えた。励みにもなった。」

「この1年は手を握り合い肩を抱きしめることも随分遠いものを感じられることもあった。近づこうと思えできなかった辛さもあった。だから

こそ、私は、おもう。あなたを、おもう。」

販売の報告

昨年度の売上は約1860万円（3月上旬時点）となりました（昨年比190万円減）。売上のピークは2007年度の約3680万円です。また新型コロナウイルスの影響で新規営業はできず、取引企業の場合は厳しく名入れ（注1）は大きく落ち込みました。発送は3年前から外部委託していたため無事にお届けできました。

販売実績（3月8日現在）

	売上(円)	販売部数	昨年比
壁掛け	9,932,016	6,630	88%
名入れ	1,560,100	1,335	68%
卓上	3,048,286	2,470	104%
ポストカード	705,240	1,196	107%
年賀状	458,000	916	111%
送料	2,858,050		98%
その他売上	63,005		61%
合計	18,624,697		91%

JVC ALL STAFF

世界中で活動しているJVCの全スタッフからのメッセージ

昨年度の
一番の思い出は？

東京事務所



最上段左から：今井、木村、大澤、渡辺 2段目左から：伊藤、宮西、横山、中原 3段目左から：仁茂田、小林

今井 高樹 (代表理事)

海外に1度も行けなかったこと。これからの人生でこの年だけになるかも (笑)

清水 俊弘 (副代表)

息子たちが同じ市内にカフェをオープン。客が減ったのはコロナではないようだ(^^;

伊藤 解子 (事務局長)

DXを体感。K-popを通じて国境を越え世界の人々と同じ気持ちでつながった。

細野 純也 (事務局長次)

年の初めに1年間の勉強計画を立てたのだが、コロナ禍やらなんやらで挫折。今年こそ!

大澤 みずほ

(パレスチナ事業担当)
河原でマスクをしておのパーベキュー。コロナ禍ならではの不思議なパーベキューでした。

木村 茂

(広報・収益事業担当)
観光客まばらな日光東照宮を夕々に再訪し、その奥深さを知ったこと。

小林 麗子 (スーダン・

南スーダン事業担当)
釣りに行くようになり釣りの楽しさを知った。魚のさばき方も習得中。

中原 和江 (経理担当)

いくつかの辛い別れもありましたが、家で過ごす楽しさを改めて発見できたことです。

仁茂田 芳枝 (広報担当)

人生初の妊娠です。4月下旬が予定日で、我が子に無事会える日を待ち望んでいます (産休中)。

宮西 有紀

(コア事業担当 / 労務担当)
真面目に韓国語を勉強したら、“推し”の言葉がだんだん聞き取れるようになったこと。

横山 和夫

(会員・支援者担当)
上高地から瀧沢へ登山。台風一過のはずが土砂降りのデント泊、紅葉には早すぎた (泣)

渡辺 直子

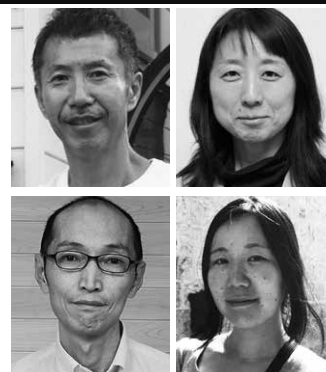
(海外事業グループマネージャー / 南アフリカ事業担当)
本誌40周年記念号で憧れの星野昌子さんと対談させていただいたこと。一生の宝です。

稲見 由美子 (経理担当)

息子らが試験にパスし、大晦日に家族5人で日帰り登山できたこと。

並木 麻衣

(広報 / ファンドレイジンググループマネージャー)
3度目の出産。帝王切開手術で麻酔があまり効かず、野戦病院を想像して耐えました。



左上：清水 右上：稲見、
左下：細野 右下：並木

南アフリカ事務所



左から：モーゼス、ドウドウジレ、フィリップ

フィリップ・マルレク

家族全員がコロナに感染せずに2020年を過ごせたこと。

ドウドウジレ・ンカビンデ

コロナ感染拡大によるロックダウンを経て10カ月後ようやく家族に会えた瞬間!

モーゼス・シャバニ

2020年の最高の思い出は・・・娘を授かったことです!

南スーダン事務所



イサム・アンドー

(プログラムコーディネーター)
妻と2人の娘が難民キャンプを離れ、スーダンの首都ハルツームでの新生活を始めたこと。

カンボジア事務所



左から2人目

大村 真理子 (現地代表)
事業終了。スタッフや村の皆さんのご縁を、これからも大切にしていきたい。

エルサレム事務所



左：山村、右：木村

山村 順子 (現地調整員)
急性虫垂炎でイスラエルの病院に一週間入院したこと。誤診からの救急車でした。

木村 万里子 (現地代表)
母のスマホデビュー。海外でも気軽に連絡でき嬉しいが、たまに意味不明なスタンプが笑。

ラオス事務所



前列左から：ホンパソン、ピンマソン、キノ 後列左から：フンパン、岩田、山室

岩田 健一郎 (現地代表)
気仙沼でともに活動した仲間と、完成した気仙沼大島大橋を歩いて渡ったこと。

山室 良平 (現地駐在員)
ラオス北部シェンクワン県で温泉に入ったこと。

フンパン・センチャントン
(プロジェクトコーディネーター)
息子が就職したこと。

ホンパソン・タンマウオン (運転手)
初孫ができたこと。

ピンマソン・サイシヘン (会計)
事務所も含めて身近にコロナ感染例がなくかなり普段通りに過ごし仕事のできたこと。

キノ・カンタマリ
(フィールドオフィサー)
ラオス南部をバックバック形式で旅行したこと。



ハルطوم事務所 左から：今中、山本、モナ

スーダン事務所(ハルツーム・カドグリ)

モナ・ハッサン (現地代表代行)
ロックダウンで職を失った近所の女性に数日間食料支援したけど、限界を感じたこと。

山本 恭之 (現地駐在員)
超絶かわいい姪っ子が産まれた！おめでとう、兄夫婦！

今中 航 (現地駐在員)
ロックダウンで外出先が限られた期間に、近所の人たちとの仲が深まった。

イスマイル・ゴマ
(チームリーダー)
伯母がエジプトで火事に遭って亡くなったので、とても悲しい年だった。

モナ・イブラヒム
(フィールドオフィサー)
母、姉、叔父、伯母が亡くなり、悲しい一年だった。

サラ・モゴ (フィールドオフィサー)
仲の良い友だちが次々に結婚したので、たくさん結婚式に参加したこと。

アフマド・アルハーディ
(フィールドオフィサー)
カドグリの治安が悪化したため、母親を含む家族が他州に引っ越したこと。

アフマド・アダム
(フィールドオフィサー)
新しい命を授かった。しかしスーダンの経済が崩壊して安定した暮らしを失ってしまった。



カドグリ事務所 左から：サラ、モナイブラヒム、アフマド、イスマイル

プロサバンナへの

政策提言活動から学んだこと

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

さまざまな圧力にも屈せず、自らの食料主権を主張し続けたモザンビーク農民のことばと行動は、

ついにプロサバンナという巨大事業を中止に追い込んだ。彼らは、国連が「小農宣言」を採択し、アグロエコロジーの制度化などが

着実に前進していくなかで、国際協力というものが、先進国と途上国が共に学び合うものへとシフトチェンジしつつあることを、私たちに示してくれたのではないだろうか。

モザンビーク農民の言葉の深み

プロサバンナに対する提言活動に長らく接してきて、改めてODA改革に関する多くの学びがあったと感じている。この紙面でもその都度、気づかされ、考えたことを書かせていただいたが、やはり、一番の学びはモザンビークの農民の言葉や行動が教えてくれたことだろう。

今でも真っ先に思い出されるのは、2016年11月28日に参議院会館で行われた院内集会のために来日した農民たちが、日本の外務省やJICA担当者と直接顔を合わせた時に発した言葉だ。

この時の院内集会は、直前にもモザンビーク政府が農民たちにさまざまな圧力

や嫌がらせを加えたりしていた時期で、

政府側と市民・農民の側に緊張感のピークがあった。当然、モザンビーク政府は

農民たちの訪日を喜ばしく思っており、

また日本の外務省やJICAも神戸での学会まで追いかけてきて会うことを

強要したりと、農民たちは四六時中、両政府の監視の目に曝される言いようのない恐怖感に苛まれていた。そんな中で開

催された院内集会におけるエステバンさんは次の言葉は、鮮烈だった。

「私たちの農業のやり方がよほど持続可能だと思っ」。

前年、国連でSDGs（持続可能な開発目標）が発表され、「持続可能」は確かにタイムリーな言葉だった。しかし、理由

はそれだけではない。エステバンさん

の言葉には、自分たちの農業への誇りと自信が溢れていた。

筆者は、長い間、ODAに苦しめられる人々を見てきたが、多くの現場で彼らは巨大開発の前に打ちひしがれ、自信を

なくし、政府や企業に依存的になっていた。経済成長という大義名分をまとった

「開発」は、人々を「持てる者」と「持てない者」に分断し、持てない者に「貧困

や「脆弱」といったレッテルを貼って介入の正当化を図る。その結果、援助の対

象とされた人たちは「社会」と「意識」の二つのレベルで劣位へ貶められる。開発

は「非政治」の形を装った、収奪的な政治経済システムに基づく権力構造を固定

化させる近代社会の「装置」なのだ。

しかし、エステバンさんは「プロサバンナ」という農業開発援助の「善意の仮

面」に向かって昂然と、食料主権（食料・農業政策を決定する権利）を主張したのである。

広がる

アグロエコロジーのうねり

時は、ビア・カンペシーナのイニシアチブで始まった種子を守るための農民運動

が多く、市民やNGO、国際機関などを巻き込みながら広がり、国連による「小

農と農村で働く人たちの国連権利宣言（小農宣言）」（2018年12月採択）に向

けた食と農のあり方を見直す国際的議論の大きなうねりの中にあつた。日本はこ

のうねりを捉えきれなかったようで、外

務省とJICAも小農の価値に触れたエステバンさんの言葉に応答したコメントができなかった。実際、先の国連小農宣言にも、日本は棄権票を投じている。

今、小農宣言を一つのピークに、「食（Food）」と「エネルギー（Energy）」と「ケア（Care）」を一体として地域の自給圏を見直し、新たな公共圏

を再創造する実践概念として、「アグロエコロジー」が国連やEU諸国での制度化を伴いながら、世界的に市民権を得つ

つある。日本でも、農学研究者を中心に社会学者や生態学者など、多くの専門家

も注目している。文化人類学を教えている筆者も、持続可能な社会に向けた新たな文化の創造という点で、概念の包括性

や社会運動をルーツとするアグロエコロジーに関心を持っている。SDGsより

よほど本質的で、実践的だとも考えている。

院内集会でのエステバンさんの言葉は、示唆的であり、また教育的なものだった。先進国が「答と解き方」を教えるよ

うな国際協力の時代は、もう終わった。課題とその解き方を共に探し、そのために「学び合う」国際協力がシフトチェン

ジする時が来ているのではないだろうか。ODA改革の向かうべき方向性を示

してくれたエステバンさんの言葉を、改めて胸に刻みたい。

イベントあらかると

1月～3月

イベント・ピックアップ!

1/24(日)パレスチナ・オンラインスタディーツアー

壁で分断された国をめぐり考える パレスチナピーススタディーツアー

パレスチナ事業担当 大澤 みずほ

旅行会社のHIS(エイチ・アイ・エス)がオンラインで実施しているピーススタディーツアーの一企画として開催された本イベントは、エルサレム駐在の山村から現地の様子を日本の方々に届ける、というものでした。参加者は40名満員御礼。イベントのテーマは、「100年後も、変わらない学びを～パレスチナが問いかける『平和』と『未来』」でした。このツアーは、パレスチナのことを学びたいという方々の声により実現したもので、イスラエル・パレスチナ問題の歴史的背景を説明し、それを踏まえてパレスチナの現在を知ることによって焦点が当てられ、事前にたくさんの質問をいただき、それらに答えながらツアーが進んでいきました。

ツアーの中では、レクチャー形式の説明に加え、現地で撮影した映像を交え、占領下における人々の生活の様子が伝えられました。映像には、普段たくさんの観光客や現地の人々で賑わう東エルサレム市街地や旧市街が、コロナ禍で閑散としている様子、そして現地の人たちだけの暮らしが続くベツレヘムの街の様子が映し出されました。また、旧市街のダマスカス門(イスラム教徒の出入り口)前で銃を構えているイスラエル兵に話が及ぶと、「車に乗っていてもカフェにいても、日常的に兵士や銃の存在を目にする」という、駐在員だからこそ感じる現実が共有されました。パレスチナは紛争地である前にイスラエルの「占領地」。街中でよく見かけるこのような占領の実態は、占領者イスラエルと被占領者パレスチナとの、圧倒的な力の差を表しています。

ガザ地区の映像では、封鎖、そしてコロナ禍における人々



バンクシーがベツレヘムに描いたハト

の厳しい経済状況が明らかになりました。8月から続くロックダウンで約12,000人が失業し、難民キャンプを中心に生活の困窮の度合いが深刻化しています。一方で、JVCが提携している現地パートナー団体の近況報告では、子どもたちの健康を守るため、コロナ禍でも工夫を凝らして活動を継続している女性たちの姿が伝えられました。

ツアーに参加した方々からは、「勉強になりました」「どうしても私たちが知る内容というのは、メディアで取り上げた内容になってしまうので、きょうのように生の声や現状について知れることは、とても貴重でした」といった感想が寄せられました。また、「平和」や「中立」という言葉について考えたことを書いてくださった方も。コロナ禍で実際に現地に渡航したり、対面でイベントを行ったりすることができない中で、どこにいても参加できるオンラインでのイベントが増えたことは、怪我の功名の一つと言えるかもしれません。このように、離れていても世界で起きていることについていっしょに学び考えることができるところをもっと広げていけたらと思います。

幸い、このスタディーツアーはご好評をいただき、参加希望の方々の人数に応じて、4月以降も不定期で開催される可能性があります。インターネットで「HIS ピーススタディーツアー パレスチナ」で検索いただくと、開催の有無がわかると思いますので、機会があればぜひお気軽にオンラインでのパレスチナ旅行にご参加ください。

その他の主なイベント

1/24(日) オンライン開催
壁で分断された国をめぐり考える、パレスチナピーススタディーツアー
～100年後も、変わらない学びを
パレスチナが問いかける「平和」と「未来」～
イスラエル・パレスチナ問題と、現地の状況や生活などについて伝えるオンラインスタディーツアーを開始しました。

2/9(火) オンライン開催
Withコロナのアフリカを体験しよう
～スーダンの事例から考える
国際協力ワークショップ～
スーダン現地駐在員が、新型コロナウイルス感染状況下にある現地での活動や生活に関する苦悩や困難、人々の暮らしをお伝えしました。

2/15(月)、25(木) オンライン開催
2021年度JVC東京事務所
インターン募集説明会

2/18(木) オンライン開催
ミャンマー軍の国際人権・人道法違反と
企業の責任を考える

2/19(金)～23(火) オンライン開催【協賛】
第14回国際有機農業映画祭2020

2/23(火) オンライン開催
カンボジア 香り豊かなハーブに誘われる旅
(オンラインツアー)
～JVCカンボジア代表・大村真理子とつながる～
カンボジアでの活動であるドライハーブづくりの研修やそれに参加する人たちの暮らし、ハーブティーができるまでをお伝えしました。

2/26(金)～28(日) 大阪府大阪市
第10回南北コリアと日本のともだち展
おおさか展 ～わたしがつくる未来～

3/21(日) オンライン開催
壁で分断された国をめぐり考える、
パレスチナピーススタディーツアー 第2弾
1/24に開催した同名のオンラインスタディーツアーが好評だったため、再度開催しました。



「はたらく(傍楽)」 ということ

監事 田中 雅幸



JVCとの接点は、1998年味の素(株)で社会貢献を担当していた際、途上国の栄養改善活動を進めるに当たり、食・栄養・保健分野における国際協力ネットワークという有識者の会を設置。その時のメンバーの一人としてJVCの岩崎美佐子さんに参加いただいていたこととなります。

1999年にフィリピンで栄養改善活動の支援をスタートし、2000年ごろ、JVCカンボジア事業の支援に着手、フィールドにも訪問しました。当時は、行政セクター・企業セクター・市民セクターの各セクター間に距離感があり、企業の担当者が、公的機関・市民団体を訪問したときも非常に警戒されたことを覚えています。「企業は悪」と言われたこともありませう。

より良い社会を作っていくには、各セクターの協働が重要だと思います。現在はSDGsがあり、これに各セクターが積極的に参画していくことがより良い社会の実現につながると確信しています。

その後、私は工場に勤務しました。工場では品質の良い製品を生産するためには、社員みんなの心を合わせるこ

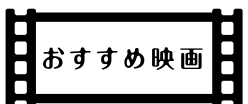
とが重要でした。原始的かも知れませんが、みんなで掃除をすることが一番有効でした。JANICに勤務したときも、毎週スタッフ全員で掃除をやっていました。

イエローハットの創業者鍵山秀三郎さんは『凡事徹底』という本に、「心を磨くには、とりあえず目の前に見える物を磨ききれいにすることです」「誰にも出来る平凡な事を誰にもできないくらい徹底して続けました」と書かれています。

現在、私は地域活動として公園の掃除、町内の清掃に参加しています。落ち葉の頃は大変ですが、季節の変化を味わいながら、地域がきれいになることに喜びを感じ、子どもの笑顔に癒されています。

私は「はたらく(傍楽)」という言葉が好きです。語源は、「傍を樂にする」から来ているとか。ところで、反意語は「傍迷惑」となります。「自分ははたらいているか?」時々自問自答しています。

JVCがいろいろなフィールドで今後も「傍を樂にすること」を期待しております。



『1984』

マイケル・ラドフォード監督
1984年 1時間53分

KOREA こともキャンペーン
インターン 玉村 優奈



映画『1984』では、人々が監視され、逆らうものに対しては愛情省で治療が行われ、恐怖によって人々の思想が管理されています。人々は、ビッグブラザーと呼ばれる国家のシンボルを狂信するよう、あらゆる制度や技術によって管理されています。町中では「Big brother is always watching you」と書かれた貼り紙が貼られ、排外的な姿勢を強化するための映像を市民全員で鑑賞するシーンの最後でもビッグブラザーの肖像画が映し出されます。そのような社会では恋愛もタブー視され、反セックス連盟が創設されました。

主人公とジュリアの恋愛関係はあらゆる監視の目をくぐりぬけながら密かに作られました。しかし、国家転覆を企てた二人は監視社会を変えることはできず、捕まったのです。愛情省で過酷な治療を受けた二人は、ビッグブラザーにすべての愛を傾注するようになります。

映画を見て、この世で最も恐ろしいのはビッグブラザーではなく、考える力を失った機械的な人間の心だと思いました。作品中には、人間同士が監視

し合つためのさまざまな制度や技術が存在します。例えば、職場の構造、思想を統制するための監獄、子どもへの教育、仮想敵国を報じるメディア、同調圧力、治療…。

果たして『1984』の世界観はただのSF映画のストーリーなのでしょ

うか。

パンデミックや技術の発達により、2020年は『1984』で描かれたディストピア社会に近づいたと感じるのは私だけでしょうか。感染者を把握するための監視構造、感染者への差別、「新型コロナウイルス」「ワクチン」を報道するメディア、医療…。私は、映画の世界観と2020年を比較しながら、さまざまな事実を残し、考える習慣をつけ、人と人との対話を大切にしなければならぬと強く思いました。

これからの社会は果たしてどうなっていくのでしょうか。かつて『1984』を鑑賞した方もそうでない方も、『1984』を鑑賞し、その映画に現れるような社会にならないためには、一人ひとりが何をすることが出来るか、過去から今を見つめてみませんか。

お知らせ

第22回 JVC 会員総会のご案内

2021年度のJVC会員総会は昨年に続き、会場へのご来場は見合わせるようお願いいたします。

当日はオンラインでご参加いただけます。

みなさまご存知の通り、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないことから、本年度の会員総会も外部会場での開催を断念し、JVC 東京事務所での最低限の人数とオンライン参加を組み合わせで開催することになりました。

つきましては誠に恐縮ではございますが、当日の来場はご遠慮いただき、本誌同封の委任状のご返送をお願いいたします。議案書は6月初旬に発送させていただき、その際に書面表決や当日のオンライン参加についてご案内します。なお、今回委任状をご返送いただいた場合でも、議案書をご覧いただいたの書面表決や当日のオンライン参加をしていただくことができます。

日 程：2021年6月12日(土) 10:00~13:00(予定)
場 所：JVC 東京事務所
議 案：1) 2020年度活動報告および決算報告
2) 2021年度活動計画および予算案
3) ビジョン/ミッション/中期目標案

人 事

異 動

木村 万里子 バレスチナ現地代表
(バレスチナ現地駐在員より：4月1日付)

山村 順子 バレスチナ現地駐在員
(バレスチナ現地代表より：4月1日付)

産休・育休

並木 麻衣 広報・FRグループマネージャー
(産休・育休より復帰：4月1日付)

仁茂田 芳枝 広報担当
(産休・育休の取得：3月15日~2022年3月末(予定))

退 職

ガムラ リファイ アフガニスタン事業担当(1月22日付)
◎5月31日まで業務委託でアフガニスタン事業に従事

伊藤 圭 収益事業担当(カレンダー事務局)(3月31日付)
◎4月以降は業務委託でカレンダー作成に従事

中野 恵美 イラク事業担当(3月31日付)

「冬の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2020年「冬の募金」にご協力いただき、ありがとうございました!

11月24日~2月28日

1,065件 10,770,913円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

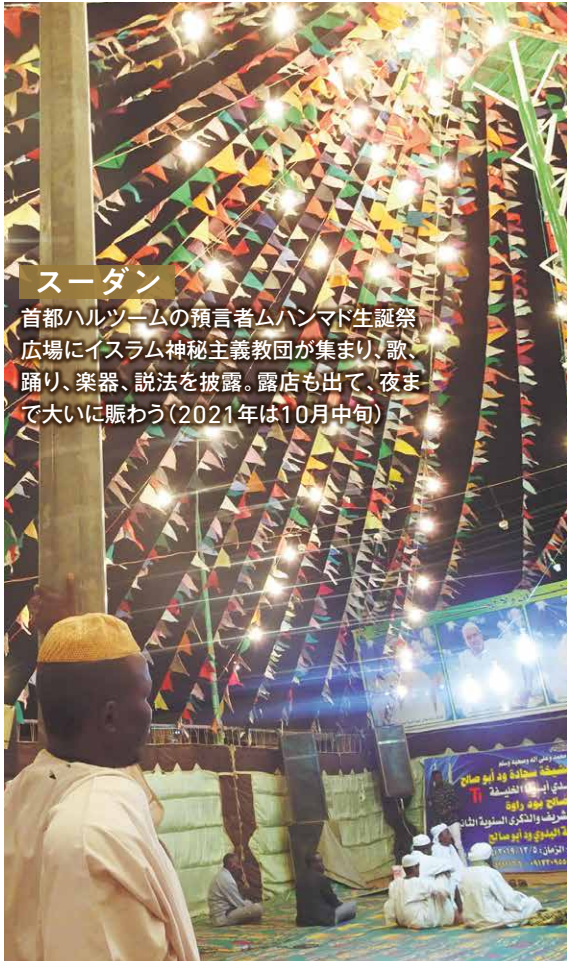
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	期 間 (12~2月)
無 指 定	17,999,308
タイ	5,500
カンボジア	7,147,007
ラオス	1,917,223
南アフリカ	1,370,000
アフガニスタン	938,500
イラク	40,000
スーダン/南スーダン	1,194,909
パレスチナ	1,908,860
コリア	74,100
みどり一本	147,446
東京管理	36,500
調査研究	18,000
カレンダー	5,000
合 計	32,802,353円

※本表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

編 集 後 記

JVCの東京事務所に来られた方は、近所に宝石店の多いことに気づかれると思います。江戸時代、將軍に同行する際、徒歩で従った御徒衆(おかちしゅう)といわれる下級武士が住んだことに由来する御徒町(おかちまち)界隈。江戸時代から寛永寺や浅草寺、または吉原などの色街に出入りした仏具や小間物などを作る職人たちも住み、明治になって指輪などの宝石を扱うようになったといえます。今では2,000店以上の宝飾品問屋や加工場が集まるといわれる日本一の宝石の町。今度事務所においての際は、そんなことも考えて散策してみてください。(き)



スーダン

首都ハルツームの預言者ムハンマド誕生祭
広場にイスラム神秘主義教団が集まり、歌、
踊り、楽器、説法を披露。露店も出て、夜ま
で大いに賑わう(2021年は10月中旬)



パレスチナ

パレスチナ自治区の中心地・ラマッラーの教会
イエス・キリストの復活を祝うお祭りイースター
の関連行事で、カトリック教徒が祈りを捧げる
(2021年は4月4日)

前号に続いてJVCの活動地の“祝日”をご紹介します。イスラム教、キリスト教、仏教のお祭りです。活動地が多様な文化圏にわたるというだけでなく、パレスチナ人の大半はイスラム教徒であることから分かるように、それぞれの地域ごとにまた、多岐にわたる多様性があります。JVCはそれら一つ一つに常に真摯な気持ちで向き合いながら、日々の活動を行っています。



ラオス

中南部サワンナケート県のピーマイラオ[ラオス正月]
仏教寺院では、旧年中の厄を祓う。1年で最も暑い時期でもあるため、人々は互いに水をかけ合って賑わう(4月15日前後)



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数(4月1日現在) 合計819名(正会員467名 賛助会員352名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年4回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにご参加ください

活動内容をご紹介する説明会を開催しています。お申し込みはウェブサイトからお願いします。

[会場]
JVC東京事務所、オンライン
参加費無料